

米軍ヘリポート（六本木7丁目）の防災活用を

港区議会は都と防衛省に対し米軍ヘリポート基地の撤去要請を毎年行っています。港区議会は「米軍基地」と呼びますが、このヘリポート基地に武器弾薬庫も、戦闘ヘリもありません。

アメリカ大統領が来日したり、政府高官が使用するアメリカ大使館付属のヘリポートというのが実態です。また、アメリカが独占的に使用しているのではなく、東京消防庁は伊豆七島などの傷病人のヘリによる緊急搬送で年間120回以上も使用しています。

また、災害時における救援物資の搬送拠点として国や都は在日米軍と協定を締結し、ヘリポート活用を防災計画に組み入れています。港区は基地の恒久化につながるとして、港



区防災計画に六本木ヘリポートの使用を組み入れず、訓練も実施しません。

我々は夜間の離発着機能を持つヘリポートが都心にある有益性を排除せず、民間利用も含め、日米共有のヘリポートとして利用ルールを共同で定めるなど、相互に有効的な活用方法を協議していくことを提言してまいります。

港区議会議員

区政報告

根本ゆう

こんにちは、2023年4月に初当選させていただきました港区議会議員の根本ゆうです！

5月1日から議員としての活動をスタート。着任から約1年、計4回の定例会の中で、区長へ質問する機会を得ましたので、ご報告させていただきます。



X



公式HP



選挙ドットコム

根本ゆう プロフィール

- 1991年5月14日生まれ
- 聖徳学園三田幼稚園卒
- 港区立赤坂小学校卒
- 恵泉女学園中学校・高等学校卒
- 筑波大学卒(法学士)
- 宅地建物取引士
- 防災士
- 2023年 港区議会議員選挙 初当選

大学卒業後、デベロッパーに就職。マンション開発の仕事を通じて、民間の力だけでは変えられない問題、とくに防災対策やマンションの老朽化問題に直面しました。その経験から、行政の仕組みを変える必要があると強く感じるようになりました。震災時に想定される7日間の停電に備えた防災対策や、老朽化マンションの対策、これまで無策だった行政に新たな政策を提案し、港区に住む人々の安心で安全な生活、そして資産を守りたいと考えています。



2024/11 総合防災訓練(赤坂)



2023/7 台場



2023/11

港区をよりよくするために是々非々で推し進めます。
今後とも応援をよろしくお願いいたします。

日本維新の会 根本ゆう



発行元：会派 港区維新・無所属
連絡先：nemoto-yu@outlook.jp

根本ゆうの政策提言



1. まちづくりに変革を。

- 災害時の区政によるマンション防災対策の実施
『エレベーター閉じ込めを想定した対応体制の整備』防災政策 ▶詳しくは中面へ
- マンション資産を守るための、健全な管理組合運営への支援
- マンション資産を守る新たな暴力団排除条例の策定
- 築古マンションへの省エネ対策支援
- 路上喫煙に対する罰則導入



2. 結婚・子育て支援に変革を。

- 結婚による港区への転居への支援
- 出産費用の無償化
- 待機自動ゼロの先にある保育の質向上



3. 教育に変革を。

- グローバル教育促進の一環として小学校からの海外短期留学制度導入
- 港区立「中高」一貫校を作り、高度でシームレスな教育環境の構築
- 個性に応じた特別支援学校での能力開発教育の導入



災害時エレベーター閉じ込め対応



現在区は、災害時のエレベーター閉じ込めを想定し食料や簡易トイレを収納するエレベーター用防災チェア/キャビネットを申請のあったマンションへ無償配布しています。

しかし、エレベーター保守事業者へのヒアリングでは保守メンテナンス管理体制は1人で約800基ということが判明。8基に1基の割合で閉じ込めが起こる被害想定からすると、一人が約100基の閉じ込め対応作業をすることになります。

作業量はもちろんのこと、災害時の交通状況や混乱を想像すると保守事業者の早急な対応は期待できないと考えるべきです。エレベーター救出に特化した認定資格を設立し、救出作業の実施を認めるなど、区に対し共助による迅速かつ安全な救出体制の構築を今後も求めています。

(2023/6 第2回定例会・一般質問)



避難行動要支援者の避難について 踏み込んだ計画策定を



妊娠中の方や要介護者を含めた高齢者、障がい者など、災害時に自ら避難することが困難な方を要配慮者と定めています。また、要配慮者のうち、円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を必要とする方を避難行動要支援者といいます。要支援者やその家族や関係者がどこに、いつ、何をすべきか踏み込んだ計画が策定されていないのが現状です。避難行動要支援の避難計画の見直しを求めています。

(2024/2 第1回定例会・一般質問)



R4年度決算審議での質問(抜粋)

(2023/9)

環境美化

みなとタバコルール啓蒙のため指導巡回員の配置だけでは、指定喫煙所以外での路上喫煙、たばこの吸い殻ポイ捨てがまだ目に余る。罰則規定を求める。

高齢者福祉

介護予防総合センター「ラクっちゃ」について、行政施設として介護予防専用で設けているのは日本では類を見ない施設。IT・情報技術に精通する民間企業と連携を図りながら、データ活用による効果的な介護予防改善策を区民のみなさまに提供していく新たな切り口を求める。

産業経済

区内中小企業向けに利子補給や信用保証料を負担する融資あっせん事業をしているが、区が分析することも念頭に、より情報公開に努めてほしい。

防災

防災への意識づけをしていくために、より多くの区民への啓蒙活動のポイントは、「日常の中で自然に身に着けられること」と考えます。子どものときから学べる港区バージョンの防災絵本製作を要望する。

R6年度予算審議での質問(抜粋)

(2024/2)

地域振興

人口の9割以上がマンションに居住する港区は、高層マンションを町会の下部組織とせず、並列的に町会とマンションが共存できる、新たな地域コミュニティ作りを。

防災

防災マニュアル作成は、区の支援が必要であり、全マンションにおいて防災マニュアルを準備させる制度設計を。

教育

全国でも、区内でも不登校児童・生徒数は増加傾向にあります。不登校児童生徒への支援について、ノウハウの高い、フリースクールなど民間を巻き込んだ調査や民間委託も視野に、学習指導要領をどうやって達成させようかということだけでなく、児童生徒が安心して学べる居場所・環境づくりを。

環境

港区において東京港や芝浦運河でのブルーカーボン※の取組を検討中ということだが、生き物にとって理想の環境作りを行うために、区民に汚水放流の現状を知らせ、その改善を区民とともに東京都に対して求めていくことがブルーカーボン※取組への第一歩。

※ブルーカーボンとは、海の生態系によって吸収・貯留された炭素のこと。陸地にある森林などが吸収・貯留した炭素のグリーンカーボンと区別するために、呼び分けされています。ブルーカーボンは、2009年に国連環境計画(UNEP)によって命名されました。陸上のグリーンカーボンと比較して、より多くの二酸化炭素の吸収、貯留量があるとされており、海に囲まれ、長大な海岸線を有する日本にとっては、持続可能な社会を確立するための新しい選択肢として、国連環境計画の発表以来、その可能性が注目されてきました。